

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2002年12月13日設定)
運用方針	ユーロ建ての国債、政府保証債、政府機関債、社債、アセットバック証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)等に分散投資を行い、信託財産の成長をめざします。 投資する公社債はA一格以上(アセットバック証券(ABS)およびモーゲージ証券(MBS)についてはAA一格以上)の格付けを取得しているものに限り、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 なお、運用指図に関する権限は、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社に委託します。
主要運用対象	ユーロ建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 三菱UFJ ユーロ債券インカムオープン

愛称: 夢舞月



第144期 (決算日: 2015年1月8日)  
 第145期 (決算日: 2015年2月9日)  
 第146期 (決算日: 2015年3月9日)  
 第147期 (決算日: 2015年4月8日)  
 第148期 (決算日: 2015年5月8日)  
 第149期 (決算日: 2015年6月8日)



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ ユーロ債券インカムオープン(愛称: 夢舞月)」は、去る6月8日に第149期の決算を行いましたので、法令に基づいて第144期～第149期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 URL: <http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034  
 お客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## 三菱UFJ ユーロ債券インカムオープンのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率					
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
120期(2013年1月8日)	9,274		8	6.9	95.7	—	—	1,143	
121期(2013年2月8日)	10,068		10	8.7	96.5	—	—	1,183	
122期(2013年3月8日)	10,030		10	△0.3	96.9	—	—	1,138	
123期(2013年4月8日)	10,470		10	4.5	95.6	—	—	1,169	
124期(2013年5月8日)	10,565		9	1.0	96.8	—	—	1,117	
125期(2013年6月10日)	10,391		10	△1.6	96.6	—	—	1,058	
126期(2013年7月8日)	10,376		10	△0.0	97.7	—	—	982	
127期(2013年8月8日)	10,302		11	△0.6	96.5	—	—	943	
128期(2013年9月9日)	10,325		13	0.3	97.0	—	—	909	
129期(2013年10月8日)	10,426		12	1.1	98.0	—	—	892	
130期(2013年11月8日)	10,537		13	1.2	96.2	—	—	874	
131期(2013年12月9日)	11,225		12	6.6	95.9	—	—	887	
132期(2014年1月8日)	11,293		13	0.7	97.0	—	—	850	
133期(2014年2月10日)	11,201		13	△0.7	96.5	—	—	834	
134期(2014年3月10日)	11,496		11	2.7	95.8	—	—	847	
135期(2014年4月8日)	11,410		11	△0.7	97.1	—	—	829	
136期(2014年5月8日)	11,459		11	0.5	98.0	—	—	824	
137期(2014年6月9日)	11,426		10	△0.2	96.7	—	—	821	
138期(2014年7月8日)	11,344		8	△0.6	97.0	—	—	797	
139期(2014年8月8日)	11,275		8	△0.5	96.7	—	—	781	
140期(2014年9月8日)	11,343		7	0.7	97.8	—	—	781	
141期(2014年10月8日)	11,409		6	0.6	97.9	—	—	767	
142期(2014年11月10日)	11,899		7	4.4	97.6	—	—	769	
143期(2014年12月8日)	12,541		5	5.4	97.0	—	—	786	
144期(2015年1月8日)	12,032		5	△4.0	97.3	—	—	751	
145期(2015年2月9日)	11,587		4	△3.7	97.6	—	—	705	
146期(2015年3月9日)	11,277		3	△2.6	97.7	—	—	669	
147期(2015年4月8日)	11,336		2	0.5	95.7	—	—	655	
148期(2015年5月8日)	11,436		1	0.9	97.0	—	—	650	
149期(2015年6月8日)	11,636		4	1.8	95.9	—	—	636	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドはユーロ建て公社債に分散投資を行います。投資する公社債はA-格以上(ABSおよびMBSについてはAA-格以上)の格付を取得しているものに限定しており、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第144期	(期首)	円	%		%		%
	2014年12月8日	12,541	—		97.0		—
	12月末	12,415	△1.0		97.3		—
第145期	(期末)						
	2015年1月8日	12,037	△4.0		97.3		—
	(期首)						
第146期	2015年1月8日	12,032	—		97.3		—
	1月末	11,512	△4.3		97.3		—
	(期末)						
第147期	2015年2月9日	11,591	△3.7		97.6		—
	(期首)						
	2015年2月9日	11,587	—		97.6		—
第148期	2月月末	11,554	△0.3		97.2		—
	(期末)						
	2015年3月9日	11,280	△2.6		97.7		—
第149期	(期首)						
	2015年3月9日	11,277	—		97.7		—
	3月末	11,328	0.5		97.6		—
第150期	(期末)						
	2015年4月8日	11,338	0.5		95.7		—
	(期首)						
第151期	2015年4月8日	11,336	—		95.7		—
	4月末	11,426	0.8		96.7		—
	(期末)						
第152期	2015年5月8日	11,437	0.9		97.0		—
	(期首)						
	2015年5月8日	11,436	—		97.0		—
第153期	5月末	11,534	0.9		96.7		—
	(期末)						
	2015年6月8日	11,640	1.8		95.9		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

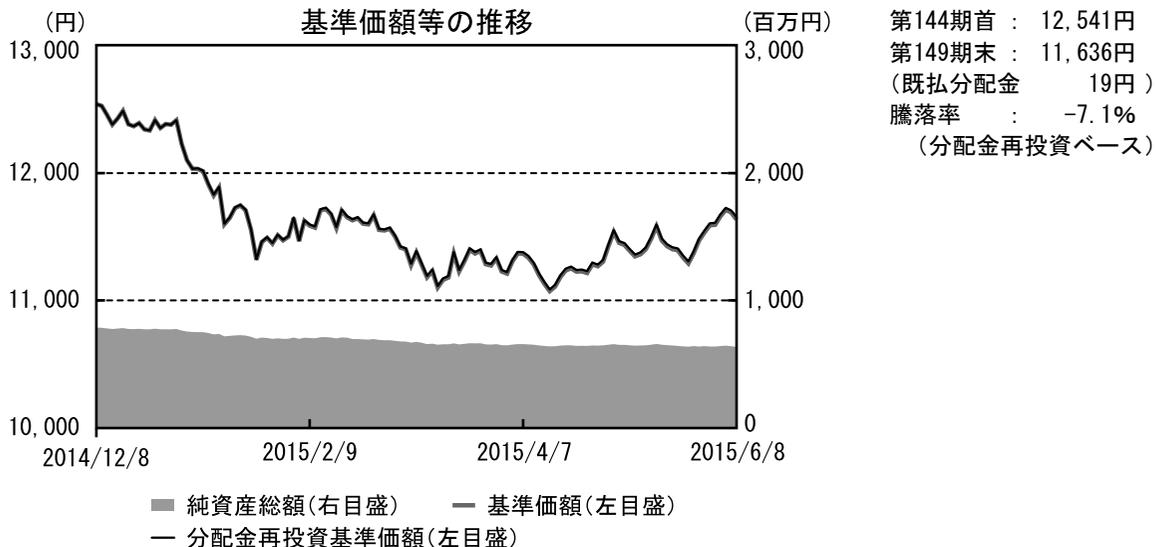
## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第144期～第149期：2014/12/9～2015/6/8)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



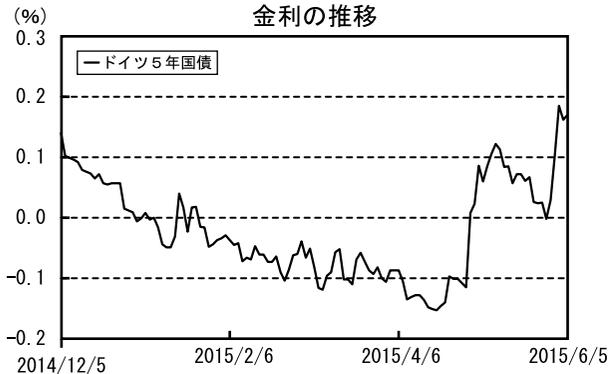
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

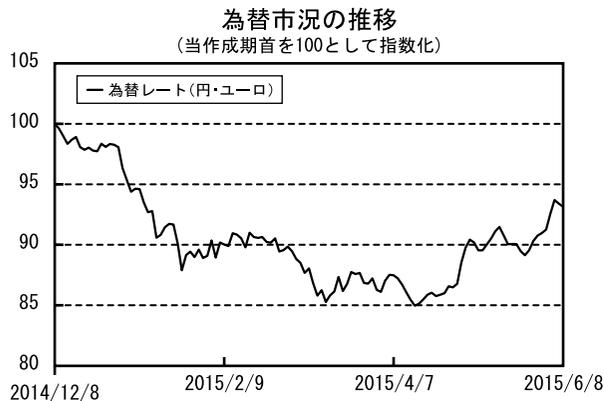
上昇要因	債券利子収入を獲得したこと。
下落要因	ユーロ債券市況が下落したこと。 ユーロが対円で下落したこと。

## 投資環境について

(第144期～第149期：2014/12/9～2015/6/8)



(注) 現地日付ベースで記載しております。



## ◎債券市況

- ・ 当作成期首から2015年4月下旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施を本格的に織り込む過程で、ユーロ圏の債券利回りは低下しました。
- ・ 4月下旬から当作成期末にかけては、ユーロ圏の景況感の改善やデフレ懸念の後退とともに、行き過ぎた利回り低下への警戒感等から、ユーロ圏の債券利回りは大きく上昇しました。
- ・ 作成期を通じてみると、ユーロ圏の債券利回りは上昇しました。

## ◎為替市況

- ・ 当作成期首から2015年4月下旬にかけては、ECBによる量的金融緩和の実施を本格的に織り込む過程で、ユーロは対円で大きく下落しました。
- ・ 4月下旬から当作成期末にかけては、ユーロ圏の景況感の改善やデフレ懸念の後退等から、ユーロは対円で上昇しました。
- ・ 作成期を通じてみると、当作成期首から2015年4月下旬にかけての下落が相対的に大きかったことから、ユーロは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- 当ファンドは、ユーロ建ての国債、政府保証債、政府機関債、社債、アセットバック証券（ABS）、モーゲージ証券（MBS）等に分散投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざす運用を行いました。

## ◎組入比率

- 概ね高位で推移させ、作成期末の組入比率は95.9%としました。

## ◎金利戦略

- ユーロ圏債券利回りは過度に低い水準にあると考えたものの、ECBによる量的金融緩和が行われている限りは、更に金利が低下する可能性があるとも考えられることから、金利リスクは市場平均並みを維持しました。残存期間別構成では、引き続き中期債を中心とした運用を継続しました。

## ◎債券種別（セクター）・国別配分

- 国別配分戦略においては、相対的に利回り低下が著しいと判断したドイツの組み入れを少なめとする一方、スプレッドに縮小余地のあるベルギーやオーストリアなどの組み入れを多めとしました。
- 一般債（社債・資産担保証券等）に関しては、スプレッド水準等から相対的に割高と判断し、市場平均対比少なめの組み入れとしました。

以上のような運用を行ったものの、ユーロ圏債券市況自体が下落したことから、上記の戦略は基準価額にはマイナスに影響しました。

（ご参考）

## 債券の格付分布

作成期首（2014年12月8日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	35.1%	5
AA格	57.5%	5
A格	4.4%	1
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- 比率は純資産総額に対する割合です。
- 格付の振分基準は、以下の通りです。
  - AAA格（AAA、Aaa）
  - AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- 原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソフリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- 格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

作成期末（2015年6月8日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	27.5%	4
AA格	65.9%	5
A格	2.5%	1
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- 比率は純資産総額に対する割合です。
- 格付の振分基準は、以下の通りです。
  - AAA格（AAA、Aaa）
  - AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- 原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソフリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- 格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第144期～第149期：2014/12/9～2015/6/8)

- ・当ファンドはユーロ建て公社債に分散投資を行いますが、投資する公社債はA一格以上（ABSおよびMBSについてはAA一格以上）の格付を取得しているものに限定しており、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2014年12月9日～ 2015年1月8日	2015年1月9日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年4月8日	2015年4月9日～ 2015年5月8日	2015年5月9日～ 2015年6月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.042%	4 0.035%	3 0.027%	2 0.018%	1 0.009%	4 0.034%
当期の収益	5	4	3	2	1	4
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,638	3,652	3,664	3,685	3,708	3,733

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・ユーロ圏は当面景気回復が続くと見ているものの、インフレ率がECBの目標とする水準にまで上昇し、量的金融緩和からの脱却が見通せるほどには域内成長率は加速しないと考えています。
- ・このような経済環境を背景に、ECBの量的金融緩和策の時間軸については、当初の予定である2016年9月から延長される可能性が十分にあると考えます。足下は値動きの荒い展開が続いているものの、市場が落ち着きを取り戻すなか、ユーロ圏の債券利回りは再び低位で安定する状況になると考えます。
- ・為替市況については、ギリシャ情勢を巡り一時的にユーロが下落する可能性があると考えられるものの、ユーロ圏においては巨額の経常黒字が存在しており、このことは中期的にユーロの下支え要因になると考えています。

### ◎今後の運用方針

#### (金利)

- ・量的金融緩和からの脱却が可能となるほどには域内成長率が加速せず、ECBの量的金融緩和は当初予定の2016年9月以降まで継続する可能性があると考えことから、中期的には需給のタイト化を背景に、当面ユーロ圏の債券利回りは上がりにくい状況が続くと見えています。足下は債券市況が不安定な状況にありますが、市場に安定化の兆しが確認できれば、金利リスクを市場平均対比多めにすることを検討します。

#### (国別配分)

- ・現状ベルギーやオーストリアへの配分が市場平均対比多めとなっています。ECBによる量的金融緩和の継続を背景に、スプレッドの安定化もしくは縮小が予想される環境を踏まえて、比較的スプレッドの縮小余地が残っていると判断する国への配分を重視するスタンスを継続します。

#### (債券種別(セクター)配分)

##### 国際機関債・政府機関債

- ・流動性は国債ほど十分ではなく、現時点では国際機関債・政府機関債に比べて国債の方が投資価値が高いと考え、消極的なスタンスを維持します。

##### 社債

- ・ECBによる潤沢な資金供給を背景に、歴史的に見て割高な水準にあると見えています。流動性まで加味した上で割安な銘柄があった場合のみ購入を検討します。

##### 資産担保証券

- ・ECBによる潤沢な資金供給を背景に、歴史的に見て割高な水準にあると見えています。流動性まで加味した上で割安な銘柄があった場合のみ購入を検討します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年12月9日～2015年6月8日)

項 目	第144期～第149期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66	0.565	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.268)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価（再委託先の報酬を含みます。）
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.271)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.013	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.011)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	68	0.578	
作成期中の平均基準価額は、11,628円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年12月9日～2015年6月8日)

## 公社債

			第144期～第149期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	230
	イタリア	社債券	—	114
	オランダ	国債証券	—	339

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月9日～2015年6月8日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第144期～第149期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 96	百万円 18	% 18.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年6月8日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第149期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	200	217	30,339	4.8	—	4.8	—	—
イタリア	100	114	15,880	2.5	—	—	2.5	—
フランス	1,050	1,363	189,782	29.8	—	25.0	4.9	—
オランダ	200	224	31,304	4.9	—	—	4.9	—
ベルギー	1,650	1,869	260,224	40.9	—	9.0	31.9	—
オーストリア	500	592	82,450	13.0	—	13.0	—	—
合 計	3,700	4,382	609,982	95.9	—	51.7	44.2	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第149期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	1.75 BUND 220704	1.75	200	217	30,339	2022/7/4
イタリア	普通社債券	4.125 ENI SPA 190916	4.125	100	114	15,880	2019/9/16
フランス	国債証券	1.75 O.A.T 241125	1.75	150	158	22,118	2024/11/25
		3.5 O.A.T 260425	3.5	300	368	51,346	2026/4/25
	4.5 O.A.T 410425	4.5	400	613	85,350	2041/4/25	
	普通社債券	4 CAISSE REFINAN 180425	4.0	200	222	30,966	2018/4/25
オランダ	国債証券	4 NETH GOVT 180715	4.0	200	224	31,304	2018/7/15
ベルギー	国債証券	3 BEL GOVT 190928	3.0	1,300	1,456	202,772	2019/9/28
		3.75 BEL GOVT 200928	3.75	350	412	57,452	2020/9/28
オーストリア	国債証券	3.5 AUSTRIA GOVT 210915	3.5	500	592	82,450	2021/9/15
合 計						609,982	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年6月8日現在)

項目	第149期末	
	評価額	比率
公社債	千円 609,982	% 95.1
コール・ローン等、その他	31,532	4.9
投資信託財産総額	641,514	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(635,664千円)の投資信託財産総額(641,514千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=139.18円			
---------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
	2015年1月8日現在	2015年2月9日現在	2015年3月9日現在	2015年4月8日現在	2015年5月8日現在	2015年6月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	752,805,756	706,134,680	670,829,902	655,768,561	651,758,393	644,297,892
コール・ローン等	12,269,895	7,693,053	5,574,452	16,615,784	11,278,307	5,815,428
公社債(評価額)	731,530,156	688,102,651	653,757,582	626,925,784	631,265,413	609,982,404
未収入金	—	—	—	—	—	18,433,744
未収利息	8,263,556	9,556,182	10,670,087	11,356,670	8,292,556	9,714,385
前払費用	269,483	256,352	249,662	248,366	256,809	265,252
その他未収収益	472,666	526,442	578,119	621,957	665,308	86,679
(B) 負債	1,061,449	961,327	1,773,459	729,567	1,025,444	8,009,436
未払金	—	—	—	—	—	2,783,400
未払収益分配金	312,394	243,442	177,988	115,564	56,902	218,732
未払解約金	—	—	987,337	—	363,092	4,385,184
未払信託報酬	746,079	715,035	605,720	611,567	603,048	619,650
その他未払費用	2,976	2,850	2,414	2,436	2,402	2,470
(C) 純資産総額(A-B)	751,744,307	705,173,353	669,056,443	655,038,994	650,732,949	636,288,456
元本	624,788,909	608,606,036	593,296,240	577,821,756	569,024,940	546,832,253
次期繰越損益金	126,955,398	96,567,317	75,760,203	77,217,238	81,708,009	89,456,203
(D) 受益権総口数	624,788,909口	608,606,036口	593,296,240口	577,821,756口	569,024,940口	546,832,253口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,032円	11,587円	11,277円	11,336円	11,436円	11,636円

## ○損益の状況

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2014年12月9日～ 2015年1月8日	2015年1月9日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年4月8日	2015年4月9日～ 2015年5月8日	2015年5月9日～ 2015年6月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,824,978	1,766,248	1,470,138	1,494,510	1,503,020	1,567,567
受取利息	1,777,770	1,724,472	1,430,812	1,458,104	1,467,190	1,546,873
その他収益	47,208	41,776	39,326	36,406	35,830	20,694
(B) 有価証券売買損益	△ 32,554,131	△ 27,903,640	△ 19,112,532	2,629,994	4,804,963	10,143,594
売買益	9,439,973	7,843,094	40,824	6,599,350	21,837,144	20,554,129
売買損	△ 41,994,104	△ 35,746,734	△ 19,153,356	△ 3,969,356	△ 17,032,181	△ 10,410,535
(C) 信託報酬等	△ 766,114	△ 746,800	△ 608,134	△ 626,486	△ 612,820	△ 629,323
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 31,495,267	△ 26,884,192	△ 18,250,528	3,498,018	5,695,163	11,081,838
(E) 前期繰越損益金	113,846,391	79,858,700	51,451,616	32,199,021	35,066,517	39,186,221
(F) 追加信託差損益金	44,916,668	43,836,251	42,737,103	41,635,763	41,003,231	39,406,876
(配当等相当額)	( 69,623,106)	( 68,034,022)	( 66,332,856)	( 64,658,631)	( 63,680,154)	( 61,206,633)
(売買損益相当額)	(△ 24,706,438)	(△ 24,197,771)	(△ 23,595,753)	(△ 23,022,868)	(△ 22,676,923)	(△ 21,799,757)
(G) 計(D+E+F)	127,267,792	96,810,759	75,938,191	77,332,802	81,764,911	89,674,935
(H) 収益分配金	△ 312,394	△ 243,442	△ 177,988	△ 115,564	△ 56,902	△ 218,732
次期繰越損益金(G+H)	126,955,398	96,567,317	75,760,203	77,217,238	81,708,009	89,456,203
追加信託差損益金	44,916,668	43,836,251	42,737,103	41,635,763	41,003,231	39,406,876
(配当等相当額)	( 69,623,106)	( 68,034,022)	( 66,332,856)	( 64,658,631)	( 63,680,154)	( 61,206,633)
(売買損益相当額)	(△ 24,706,438)	(△ 24,197,771)	(△ 23,595,753)	(△ 23,022,868)	(△ 22,676,923)	(△ 21,799,757)
分配準備積立金	157,702,744	154,236,469	151,080,843	148,285,976	147,350,813	142,930,238
繰越損益金	△ 75,664,014	△ 101,505,403	△ 118,057,743	△ 112,704,501	△ 106,646,035	△ 92,880,911

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 627,132,759円  
 作成期中追加設定元本額 1,437,977円  
 作成期中一部解約元本額 81,738,483円
- ② 分配金の計算過程

	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
費用控除後の配当等収益額	A 1,058,864円	1,019,448円	862,004円	1,267,534円	1,356,985円	1,483,301円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B -円	-円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	C 69,623,106円	68,034,022円	66,332,856円	64,658,631円	63,680,154円	61,206,633円
分配準備積立金額	D 156,956,274円	153,460,463円	150,396,827円	147,134,006円	146,050,730円	141,665,669円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 227,638,244円	222,513,933円	217,591,687円	213,060,171円	211,087,869円	204,355,603円
当ファンドの期末残存口数	F 624,788,909口	608,606,036口	593,296,240口	577,821,756口	569,024,940口	546,832,253口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000 3,643円	3,656円	3,667円	3,687円	3,709円	3,737円
1万口当たり分配金額	H 5円	4円	3円	2円	1円	4円
収益分配金額	I=F*H/10,000 312,394円	243,442円	177,988円	115,564円	56,902円	218,732円

- ③ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

150億円未満の部分	年10,000分の30
150億円以上300億円未満の部分	年10,000分の25
300億円以上500億円未満の部分	年10,000分の20
500億円以上の部分	年10,000分の15

## ○分配金のお知らせ

	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
1 万口当たり分配金 (税込み)	5円	4円	3円	2円	1円	4円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。